

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	学事文書課	H20.4.1	包括外部監査契約	17,583,552	大村市三城町1010番地1 公認会計士	・包括外部監査契約の相手方については、地方自治法の定めにより、あらかじめ県監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て契約締結することとされている。 ・契約金額についても、事前に相手方に提示をしたうえでの手続きとなり、競争入札によって相手を選定することは想定されていない。	第167条の2 第1項第2号
2	総務部	学事文書課	H20.4.1	長崎県例規集検索等システムに係るシステムウェア賃貸借契約	4,485,600	東京都杉並区荻窪4-30-16 (株)ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	・この契約は平成13年度にプロポーザル方式により業者選定をしたものである。 ・長崎県の例規等の検索を目的としたシステム賃貸借契約であり、検索のための専用のデータベースが必要なことから、賃貸借の相手方が特定されているため。	第167条の2 第1項第2号
3	総務部	学事文書課	H20.4.1	長崎県例規集検索等システムの更新データ作成等業務委託	(単価契約) 1 ページ当たり 800円	東京都杉並区荻窪4丁目30番16号 株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	このシステムは、例規や法令の検索を目的とした特殊なデータベースのシステムであり、このソフトウェアは(株)ぎょうせいが所有するシステムであることから、他に当該データの更新をできる業者がいがないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
4	総務部	人事課	H20.5.20	平成20年度新人事評価制度研修業務委託	1,131,600	東京都世田谷区等々力6丁目39番15号 学校法人 産業能率大学 理事長 上野俊一	学校法人産業能率大学は、本県における評価制度のあり方及び本県の組織形態等を十分に把握しており、他に今回の研修を委託できる者はいない。	第167条の2 第1項第2号
5	総務部	人事課	H20.7.15	平成20年度課長級昇任選考試験に係る問題作成業務委託	2,079,599	東京都世田谷区等々力6丁目39番15号 学校法人 産業能率大学 理事長 上野 俊一	本県における組織体制や、各部局が実施している事務事業等を十分把握し、今回の課長級昇任選考試験に係る小論文の問題作成及び審査のノウハウを有しているのは、階層別のマネジメント研修をはじめ、県の各種政策を実施するうえで必要な職員研修全般を受託している学校法人産業能率大学のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
6	総務部	新行政推進室	H21.2.25	平成21年度長崎県 職員研修業務委託	68,384,297	東京都世田谷区等々力6丁目 39番15号 学校法人 産業能率大学 理事長 上野 俊一	質の高い職員研修を実施するには、企画運営・専門性の高い講師の確保・評価改善等の能力等を有する必要があることから、公募によるコンペ方式により複数の業者の中から選定を行った。選定された法人は、これまで委託業務を適正に執行してきている。さらに研修内容を本県の実情に合わせて改善していくためには一定の継続性が必要である。これに的確に対応できるのは、現委託先である学校法人産業能率大学のみで、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
7	総務部	新行政推進室	H21.3.19	諫早市ニューウインド ビル2階敷金、借上げ 料	5,183,450	有限会社 トラスト不動産	平成21年4月1日に設置する県央振興局の庁舎整備にあたり、県央振興局税務部の執務室を諫早合同庁舎の近隣で確保する必要があり、税務部の職員規模や業務内容などを踏まえ検討した結果、適度な面積、構造を有し、窓口機能としての利便性からしても適当であるのは当該物件であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
8	総務部	新行政推進室	H21.3.19	「長崎県地方機関再 編」広報紙印刷及び 新聞折込業務委託	2,386,020	長崎市幸町6番3号 株式会社 インテックス 代表取締役 内田 信康	「長崎県地方機関再編」は、平成21年2月議会における関係条例案の可決成立をもって実施となるが、県民への広報を、可決成立後、平成21年3月中に実施するためには、短期間で対象業者に対する周知が必要であったため、一般競争入札での対応は困難であった。このため、広報紙の印刷及び折込業務の両方に対応できる業者を選定し、複数見積もり合わせによる契約を行った。	第167条の2 第1項第5号
9	総務部	職員厚生課	H20.4.8	平成20年度人間ドック 業務委託	29,385,925	長崎市江戸町2番13号 地方職員共済組合長崎県支 部 副支部長 立石 暁	人間ドック検診は、職員の生活習慣病予防対策として県と共済組合が共同で実施するものである(経費負担割=県70%、共済組合20%、個人10%)。人間ドックの受診医療機関とは共済組合が窓口となり契約しており、県は共済組合に対し、県負担額を支払っている。県と共済組合の共同事業であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
10	総務部	職員厚生課	H20.4.1	平成20年度産業医業務委託	1,200,000	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野 教授	特殊業務健康診断等は、電離放射線障害防止規則や有機溶剤中毒予防規則、特定科学物質等障害予防規則などの産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。教授は、産業医として特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験を有している。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
11	総務部	職員厚生課	H20.4.1	平成20年度産業医(メンタルヘルス業務)委託	1,200,000	長崎市新戸町3丁目1004-1 活水女子大学健康生活学部 教授	教授は、過去、長崎大学医学部及び佐世保市立総合病院等において、また、現在も医療機関で精神科の業務に携っており、メンタルヘルスについての豊富な知識と経験を有している。産業医の中でも心療内科医、臨床心理士の資格を有しており適任者である。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
12	総務部	職員厚生課	H20.4.1	平成20年度長崎県職員独身寮賄い業務等委託	39,060,000	長崎市江戸町2番13号 財団法人長崎県職員互助会 理事長 中村法道	長崎県が委託する業務の運営に必要な費用は、独身寮寮母の人件費など直接的な事業費に限られ、相手方の人件費など間接的な管理費は含まれていない。したがって、相手方は、長崎県行政に協力するとともに、長崎県職員等の福利増進を図り、もって長崎県政の能率的な執行に寄与することを目的とする財団法人である長崎県職員互助会に限られる。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
13	総務部	職員厚生課	H20.4.1	職員の健康診断に関する契約	(単価契約) 100円～9,200円	長崎県諫早市多良見町化屋9 86番地3 財団法人長崎県健康事業団 理事長 井石 哲哉	長崎県健康事業団は、巡回健診車を有しており、短時間で本庁及び地方機関を巡回健診することが可能である。また、健康診断の結果を電算処理しており、かつ職員の健康管理データを過去から管理している健康管理システムに引用できるデータを提供できる健診機関が県内では他にないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び長崎県財務規則106条の規定により1者随意契約とした。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
14	総務部	職員厚生課	H20.5.2	平成20年度職員元気 回復事業業務委託	23,027,000	長崎市江戸町2番13号 財団法人長崎県職員互助会 理事長 中村法道	長崎県が委託する業務にかかる費用は、職員の福利厚生を目的とする事業の直接経費に限られ、相手方の人件費などの間接的経費は含まれていない。したがって、相手方は、長崎県行政に協力奉仕するとともに、長崎県職員等の福利増進をもって長崎県行政の能率的執行に寄与することを目的とし設立され、かつ、各種福利厚生事業の実績を備えている(財)長崎県職員互助会に限られる。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
15	総務部	職員厚生課	H20.5.19	平成20年度振動工具 使用職員健康診断業 務委託	1,624,875	諫早市栄田町1057 長崎ウエスレヤン大学 学長 森 泰一郎	振動工具使用職員健康診断は、産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。長崎ウエスレヤン大学は、特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験がある産業医を有している。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
16	総務部	職員厚生課	H20.7.1	長崎県職員の乳・子 宮がん検診	(単価契約) 7,002 円～12,320円	長崎市茂里町3番27号 日本産婦人科医会長崎支部 長 牟田 郁夫	県内の産婦人科医は、全員、日本産婦人科医会長崎県支部に加入している。(公立病院等の勤務医もすべて)県内の産婦人科の個人病院・診療所、医療法人は公立病院と離島医療圏組合以外はすべて日本産婦人科医会長崎県支部の会員である。 そして事業所が行う婦人がん検診については各病院とではなく日本産婦人科医会長崎県支部と締結するのが当支部の方針である。 したがって乳がん・子宮がん検診については当支部と契約しなければ実施不可能である。	第167条の2 第1項 第2号
17	総務部	職員厚生課	H20.8.19	職員健康管理システ ム特定健診対応改修 委託	2,856,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	1.稼働中の健康管理システムはNBC情報システム株式会社に委託し開発したもので、その後の保守管理についても同社に委託しており、システムの仕様並びに設計に係わる知識を有している。 2.職員の定期健康診断の実施を依頼している(財)長崎県健康事業団においても、健診票の国標準化電子データへの変換作業をNBC情報システム株式会社に委託しており、同社は特定健診についても十分な知識を有している。 上記の理由から過去に実績がある同社が適切である。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
18	総務部	財政課	H20.4.1	地方行財政資料購読 契約	5,922,000	株式会社 時事通信社 長崎支局 支局長 橋本 幹男	提供される資料は自治体に関わる調査に基づくものであるため、特殊であり、他の出版物やインターネットでは得られない情報が多く、地方行財政調査資料のほかに有益な資料を入手することは困難である。従って、当該資料を提供できる(株)時事通信社長崎支局 と1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
19	総務部	財政課	H20.4.1	予算編成支援システム 維持・管理支援業 務委託	11,340,000	ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	予算編成支援システムは、NEC製のホストコンピュータを利用しており、当該システムの運用・保守業務を受託できる業者は、NEC(もしくはその系列のソフト会社)に限られる。そのため、NECの系列のソラン九州(株)との1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
20	総務部	管財課	H20.4.1	公舎管理委託	35,773,212	長崎市元船町17-1 長崎県住宅供給公社 理事長 森邦芳	県営住宅等の維持、管理を行っており、公共的な法人であり、また、県が実施するのと同等の方法、内容で設計、入札、発注、監督、検査を行っており契約の相手方が他にないため	第167条の2 第1項 第2号
21	総務部	管財課	H20.4.1	県庁舎(日本生命ビ ル)清掃作業業務委託	1,380,960	長崎市万才町4-15 星光ビル管理株式会社 取締役所長 高橋俊幸	日生ビルの他の部分について、下記会社が受託して作業しており、県が他の業者と契約すると作業に円滑性を欠くおそれがあるため。 「日本生命ビル館内細則」の4.「清掃、塵芥処理、防殺虫、殺鼠、環境測定」の(1)「清掃」の「専門部清掃」において、「貸室内の清掃は、入居側でビル指定業者とご契約の上、実施願います。」となっているため。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
22	総務部	管財課	H20.5.12	県有土地・建物の確定測量及び表示保存登記業務委託(単価契約)	(単価契約) 680円～170,570円	長崎市五島町8番7号 社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 石橋 孝作	県が発注する業務は、県内各地に点在する県有財産の測量及び登記事務であり、これらの業務を行えるのは、県内各地の土地家屋調査士が会員となっている当該団体しかないこと。 契約の相手方としては、当該団体一者であるが、委託業務は、地域や業務内容により最も適当と認められる者を当該団体が会員の中から選任し業務にあたらせることとなっているため、業務の確実な履行が期待できる。 委託料は実際に現地に入り確認しなければわからないため、まず基本単価を契約し、業務の結果、必要なものを積み上げて支払う方法は、利に適っている。	第167条の2 第1項 第2号
23	総務部	税務課	H20.4.1	県税総合情報管理システム維持サポート事業委託	32,760,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修一	県税総合情報管理システムの稼働については、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平時の運用及び障害時の復旧作業等もあり、その運用には同システムに熟知したサポート要員(SE)が必要不可欠であり、そのSEを擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される	第167条の2 第1項 第2号
24	総務部	税務課	H20.4.1	軽油流通情報管理システム運用業務委託	4,497,780	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 小室 裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項 第2号
25	総務部	税務課	H20.4.1	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,768,200	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 小室 裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
26	総務部	税務課	H20.4.1	県税領収済通知書電 算データ変換業務委 託	(単価契約) ORC処理 1件 12円 ハンチ処理 1件 17円	長崎市銅座町1-11 株式会社十八銀行 代表執行役頭取 宮脇 雅俊 佐世保市島瀬町10-12 株式会社親和銀行 取締役頭取 鬼木 和夫	この委託業務は、公金取扱銀行しか行えないため、 他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
27	総務部	税務課	H20.4.1	自動車税分配情報作 成業務委託	(単価契約) 分配情報 1件 12円 県外移転情報 1件 2円	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報セン ター 理事長 小室 裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を対 象に地方自治情報センターが運用しており、その性 質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項 第2号
28	総務部	税務課	H20.4.14	県税総合システム(ゴ ルフ場利用税・宛名管 理等)仕様書作成業 務委託	5,040,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(ゴルフ場利用税・宛名管理・収 納管理)の仕様書を作成するためには、現在、県で 稼働しているACOS-4システムを理解できるだけ の専門知識を有していること、また、新システム開 発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する 最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業 者はこの業者以外にないため、他と競争ができず 相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
29	総務部	税務課	H20.6.30	県税総合システム(県 たばこ税手持品申告 入力・産業廃棄物税 申告入力)仕様書作 成業務委託	5,607,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(県たばこ税手持品申告入力・産 業廃棄物税申告入力)の仕様書を作成するため には、既存システムを理解できるだけのホストコン ピュータ(ACOS-4)に対する専門知識を有してい ること、また、新システム開発に際し、Curl言語を 用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要で あり、その要件を満たす業者はこの業者以外に ないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
30	総務部	税務課	H20.6.30	県税総合システム(自動車二税・法人二税・不動産取得税サブシステム)現状分析調査業務委託	19,687,500	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(自動車二税・法人二税・不動産取得税サブシステム)の仕様を調査するためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
31	総務部	税務課	H20.7.1	県税総合情報管理システム改造(狩猟税率の特例対応)委託	2,310,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(狩猟税サブシステム)の改造を行うためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
32	総務部	税務課	H20.7.8	長崎県自動車税催告書(コンビニ収納用)作成等業務委託	1,320,900	長崎市万才町4-15 トッパン・フォームズ株式会社 西日本事業部第一営業本部 長崎営業所長 毎熊 博文	本委託事業は、収納情報とした個人情報を取り扱うことから、漏洩を極力避ける必要性から、催告書の設計、印刷及び収納情報の印字並びに封筒の作成、その封入封緘といった一連の作業を一括して受託できる業者を、企画提案方式(プロポーサル方式)により公募し、2業者より申し出を受け、審査会での審査を経て当該1者を選定したもので、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
33	総務部	税務課	H20.8.1	県税総合情報管理システム改造(地方法人特別税創設対応)委託	13,860,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(法人二税サブシステム・収納サブシステム)の改造を行うためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
34	総務部	税務課	H20.9.17	県税総合システム(県たばこ税申告等入力・徴収管理期限延長等)仕様書作成業務委託	8,715,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(県たばこ税申告等入力・徴収管理期限延長等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
35	総務部	税務課	H20.11.4	県税総合システム(収納管理 返戻等・納税証明書交付留保(注意)等)仕様書作成業務委託	8,400,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(収納管理 返戻等・納税証明書交付留保(注意)等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
36	総務部	税務課	H20.12.10	県税総合情報管理システム改造(自動車税大口納税者一括納付対応)委託	4,515,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(自動車税大口納税者一括納付対応)の改造を行うためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
37	総務部	税務課	H20.12.24	県税総合システム(徴収管理 連帯納税義務・換価の猶予等)仕様書作成業務委託	9,870,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(徴収管理 連帯納税義務・換価の猶予等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
38	総務部	税務課	H21.2.25	県税総合情報管理システム改造(平成21年度地方税法等一部改正対応)委託	3,801,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(平成21年度地方税法等一部改正対応)の改造を行うためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
39	総務部	税務課	H21.2.25	県税総合情報管理システム改造(組織再編対応)委託	1,890,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(組織再編対応)の改造を行うためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
40	総務部	情報政策課	H20.4.1	PCサポートセンター支援業務委託	42,840,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は各種障害の切り分けやその保守対応などを行う業務であり、現在の県庁のネットワーク構成、データベース構成等を熟知していることが必要である。このため、平成18年度に本業務委託の公募型プロポーザルを実施し、最優秀提案者として選定された同社に、平成18年10月より本業務を委託している。同社は、豊富な専門知識を有し、現サポート体制が十分な実績であることから、継続とするため、他と競争が出来ず相手方が特定される。	地方公共団体の 物品又は特定調 達手続きを定める 政令 第10条第1項第2 号
41	総務部	情報政策課	H20.4.1	ネットワークサポート業務委託	2,268,000	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	今年度から来年度にかけて、次期メールシステムの構築の過程として、現在のメールシステムから新メールシステムへの段階的な移行を予定しており、管理についてサポートするにあたっては、現行の県庁LANのネットワーク構成やIPアドレス体系に熟知しているとともに、各種ネットワークプロトコルやサーバ等の機器構成に精通していることが必要であるため、これらの条件を満たすのは同社以外に存在せず、他と競争が出来ず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
42	総務部	情報政策課	H20.4.1	電子県庁システム運用業務委託(前期)	5,985,000	長崎市栄町5番11号 株式会社 NDKCOM 代表 取締役 久保 東	<p>平成17年度17電庁委第60号 電子県庁システム維持管理業務委託 における委託先選定において、公募プロポーザル方式を採用し、担当SEの技術スキルや会社のサポート体制などを審査会において評価を行った結果、(株)NDKCOMが最も高い評価であったため、平成17年度の当該維持管理業務委託は(株)NDKCOMに委託した。</p> <p>当該プロポーザル委員会においては、現在構築途上である電子県庁システムの運用維持管理にはきわめて高い技術力が必要であること、さらにその技術は日進月歩であり、担当SEは常に最新技術を習得する努力が必要であるといった議論がなされた。</p> <p>こうした議論を元に情報政策課において電子県庁システムを円滑に運用するためには、電子県庁システムの構築が完了するまでの間(H18～H20)は、県内で最も高い専門的技術力を有する(株)NDKCOMに電子県庁システム維持管理業務を委託するほかに方法がないと判断した。また、日進月歩の新技術に適切に対応しているかを見極めるために1年間の契約よりも半年毎に委託契約を見直すことが適当であるという判断にいたったものである。</p>	第167条の2 第1項 第2号
43	総務部	情報政策課	H20.4.1	電子申請システム用サーバ等ハウジング業務委託	6,482,700	長崎市出島町14-7 西日本電信電話株式会社長 崎支店 支店長 東 伸之	<p>電子申請及び経路検索システム等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジング(地震・火災等の災害に耐えうる建物構造を持ち、かつ回線設備の整った施設に設置)する必要があり、H15年度において耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためには、電子申請等のサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、ハウジング業務の委託は同者に特定される。</p> <p>また、セキュリティ面等の配慮から、西日本電信電話(株)長崎支店金屋ビル内にハウジング形式により設置しているため、障害時の保守対応を依頼するのも同者に特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
44	総務部	情報政策課	H20.4.1	電子申請用署名検証システム保守委託	3,255,000	長崎市万才町4番15号 三菱電機(株)長崎支店 支店長 宮上 良雄	本保守業務は、電子申請システムにおける公的個人認証を行うためのライブラリのメンテナンス・サポートを行うものであり、ライブラリの開発者である三菱電機(株)長崎支店以外に不可能であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
45	総務部	情報政策課	H20.4.1	電子申請サーバ保守業務委託	3,150,000	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、汎用受付システム全般に渡る過去からの障害の状況・サーバの属性等、専門的な知識等を要するものであり、継続的に良好な運用状態を確保するため、システムの開発に携わった技術者を有し、これまで運用を行ってきた(有)ランカードコムに限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
46	総務部	情報政策課	H20.4.1	地図配信サービス使用許諾契約	2,520,000	東京都千代田区麹町3番1号 株式会社 昭文社 代表取締役 黒田 茂夫	長崎県地図情報検索システムは、長崎県GISシステムにJ-STIMSが採用されており、ベースマップとして(株)昭文社の「ちず丸」が使用されているため、同業者の製品に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
47	総務部	情報政策課	H20.4.1	駅すばあと(長崎県版)使用許諾契約	10,080,000	東京都杉並区高円寺北2丁目3番17号 株式会社 ヴァル研究所 代表取締役 鈴木 和夫	長崎県経路検索システムに使用するエンジンは、海に囲まれた本件の地理的特殊事情等を考慮し、船からバス、バスから鉄道といった「シームレス」な検索が必要不可欠となることなどを理由として、平成14年度に「駅すばあと」を採用することを決定している。このことから、本契約の相手方は特定される。	第167条の2 第1項 第2号
48	総務部	情報政策課	H20.4.1	行政情報サービス「JAMP」(平成20年度前期)利用契約	23,940,000	東京都中央区銀座5-15-8 株式会社 時事通信社 代表取締役社長 若林 清造	本県が行政推進上求める、中央省庁、政界、地方自治体等に関する最新の行政情報及び中央省庁の詳細な人事情報等をインターネットを通じて提供するサービスを実施しているのは、現在のところ、(株)時事通信社のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
49	総務部	情報政策課	H20.4.1	電子県庁用サーバの賃貸借及び保守契約	932,904	長崎市万才町7-1 NECリース(株)長崎営業所 所長 山本哲也	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適応条項
50	総務部	情報政策課	H20.4.1	メールサーバ等の賃 貸借及び保守契約	927,360	長崎市万才町7-1 NECリース(株)長崎営業所 所長 山本哲也	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
51	総務部	情報政策課	H20.4.1	G I Sサーバ等の賃 貸借及び保守契約	904,554	長崎市万才町7-1 NECリース(株)長崎営業所 所長 山本哲也	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
52	総務部	情報政策課	H20.4.1	新ネットワーク機器保 守業務委託	5,040,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、基幹ルーター、レイヤ3スイッチ、フロア・ サーバスイッチ等機器の保守業務であるが、ネット ワーク中枢のため障害発生時はすばやい復旧とサ ポートが必要であり、現状のネットワーク構成を熟 知している必要がある。当該業務を行えるものは、 ネットワーク維持管理業務を行っている同社以外に は存在せず、他と競争ができないため相手方が特 定される。	第167条の2 第1項 第2号
53	総務部	情報政策課	H20.4.1	公共施設予約システ ム用サーバ等ハウジ ング業務委託	4,655,700	西日本電信電話株式会社長 崎支店	公共施設予約システムを24時間体制で円滑に運用 するためには、機器をハウジングする必要があり、 15年度において耐震性や電源供給能力に優れた 上記業者の設備を選定してハウジングしている。新 たなハウジング場所に移設するためにはサービスを 一時停止しなければならず、かつ多額の費用が かかるため、当該業務を行える者は同社以外に存 在せず、他と競争ができないため相手方が特定さ れる。	第167条の2 第1項 第2号
54	総務部	情報政策課	H20.4.1	公共施設予約システ ムハード保守及びサ ポート業務委託	2,887,500	パナソニックシステムソリュー ションズジャパン株式会社九州 社	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障 害対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した 場合ソフトウェア・ハードウェアの障害切り分け等が 必要となることから、対応は当システムを開発し、プ ログラム内容を熟知した同社以外に存在しないた め、他との競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
55	総務部	情報政策課	H20.4.1	公共施設予約システムパッケージソフト保守及びサポート業務委託	5,512,500	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社九州社	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障害対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した場合ソフトウェア・ハードウェアの障害切り分け等が必要となることから、対応は当システムを開発し、プログラム内容を熟知した同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
56	総務部	情報政策課	H20.4.22	Curl版電子決裁システム改修業務委託契約	4,914,000	福岡県福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本件は、電子決裁システムの改修を行うものであることから、当該システムのプログラムを熟知しておく必要がある。従って、当該業務を行えるものは、当該システムを開発し、プログラム内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
57	総務部	情報政策課	H20.4.23	職員総合システム DB、ホスト一括更新処理(例月給与計算等テーブル)開発業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ職員総合オンラインシステムについて熟知している必要があり、職員総合システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
58	総務部	情報政策課	H20.4.1	電子計算事務システムの変更、維持管理及び運用支援業務	21,420,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本県で使用する汎用コンピュータと同一の機種を長く使用しており、委託業務に必要な専門的知識を有している。 また、平成7年度より本県の電子計算事務システムを数多く開発しており、本県独自の開発要領・内容を熟知している。 そのうえ、実績で培ったノウハウにより障害発生時に迅速かつ的確に対処可能であり、緊急時の対応として、長崎市内に本社を有していることにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
59	総務部	情報政策課	H20.4.1	職員総合システム維持管理及び運用業務委託	18,060,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州(株) 代表取締役 小玉修市	職員総合システムは、汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムの一つであり、業務の性質上一時の停滞も許されず、平常時の運用はもちろん、障害時の復旧作業やシステムの変更、他のシステムとの連携等もあり、その運用管理には、ACOS4の専門的知識を有し、当該システムを熟知している必要がある。同社は運用当初から携わっており、当該業務を行える者はシステムに精通した同社以外に存在しないため、他社と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
60	総務部	情報政策課	H20.5.27	新メールシステム内部メールサーバ構築業務委託	1,470,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、外部、LGWAN回線、庁内からの情報を受けるメールサーバを再構築するものであり、既存のメールシステムと連携するため、そのシステム構成を熟知している必要がある。このため、当該業務を行える者は、既存のメールシステムの運用を行い、システムに精通した同者以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
61	総務部	情報政策課	H20.5.26	予算編成システム(リモートパッチ)現状分析調査及び仕様書作成業務委託	9,450,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの予算編成システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、現行予算編成支援システムのリモートパッチ処理の現状分析調査を行い、開発仕様書を作成するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ現行予算編成支援システムについて熟知している必要がある、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
62	総務部	情報政策課	H20.5.26	財務会計電子決裁特 例処理仕様書作成業 務委託	1,260,000	福岡市早良区百道浜二丁目1 番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリ ング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、会計課出納決算班、審査・指導室審査 担当、総務事務センター・物品管理班が財務会計 オンラインシステムでの電子決裁文書と同じ班員で あれば照会/決裁処理を可能とする特例処理の仕 様書作成を行うものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度 なアプリケーションであるため、当該業務を行える 業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエン 지니어リング株式会社以外に存在しない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システ ムに精通した同社以外に存在せず、他と競争でき ず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
63	総務部	情報政策課	H20.5.2	短時間勤務制度等に かかる職員総合シス テム改修委託(製造・ テスト)	5,985,000	福岡市博多区上呉服町10- 1 ソラン九州(株) 代表取締役 小玉修市	職員総合システムは、NECの汎用コンピュータAC OS4で稼働している本県の基幹システムであり、当 該システムを改修するには、ACOS4での開発が行 えること、また、当該システムは大規模システムで あることから高度な技術を要し、極めて専門的な知 識を有するとともに、システムの内容を知悉してい ることが条件となる。したがって、当該業務を行える 者は、当該システムを管理している同社以外に存在 しないため、他社と競争ができず相手方が特定さ れる。	第167条の2 第1項 第2号
64	総務部	情報政策課	H20.5.7	ディスクアレイ装置の 賃貸借及び保守契約	2,447,550	長崎市万才町7番1号 NECリース(株)長崎営業所 所長 本田 英成	今回の増設ディスクアレイ装置はダウンサイジ ングに伴う開発に使用するため長崎県のホストコン ピュータである既設のACOSに追加するもので、こ の装置に限定される。 なお、本装置をリースできる業者は同社以外に存在 しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
65	総務部	情報政策課	H20.6.10	Curl版電子決裁シス テム改修業務委託 (一般何機能改修等)	2,331,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリ ング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版電子決裁システムの一部機能 改修を行うものであるが、システムの改修にあたっ ては、極めて専門的で高度なアプリケーションで ある当該システムの全体構成や機能について熟知し ておく必要がある。 このため、当該業務を行える者は、当該システムを 開発し、システムに精通した同社以外に存在せず、 他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
66	総務部	情報政策課	H20.6.16	電子申請システム改修業務委託(php版設定業務等)	1,197,000	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、電子申請システムの設定変更等を行うものであるが、電子申請システム全般に渡る専門的な知識を有すること及びハウジング先のネットワーク設定を熟知していることが必要不可欠である。 従って、当業務の相手方は、当該システムの運用に携わり、サーバ構築を行ってきた(有)ランカードコム以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
67	総務部	情報政策課	H20.6.9	予算編成システム D B、ホスト一括更新処理開発業務委託	5,250,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの予算編成オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、ACOS上で稼働している現行予算編成支援システムと、サーバー上で稼働する新予算編成システム間において、一括連携処理を行うプログラム等を開発するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ現行予算編成支援オンラインシステムについて熟知している業者でなければ行うことが出来ない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
68	総務部	情報政策課	H20.7.1	ユーザID交付申請システム仕様書作成業務委託	1,291,500	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、現在運用しているユーザID交付申請システムの仕様書を作成するものであるが、仕様書の作成を行うには当該システムのプログラム内容を熟知し、かつ仕様書作成における高い専門知識を有しておく必要がある。従って当該業務を行える者は、当該システムの開発を行いプログラム内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適条項
69	総務部	情報政策課	H20.7.1	物品めぐりあいシステム開発業務委託契約書	2,415,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	物品めぐりあいシステムの開発については、登録、申し込み、決定という事務の流れが同一である既存の研修・会議受付システムのプログラムをベースに開発することが効率的、経済的に有利である。よって、当該業務を行えるものは、研修・会議受付システムを開発し、プログラムの内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
70	総務部	情報政策課	H20.7.23	Curl版電子決裁システムリカバリ機能開発業務委託	3,948,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版電子決裁システムのリカバリ機能の開発及びデモ環境構築の支援作業を行うものであるが、これらの業務を行うにあたっては、極めて専門的で高度なアプリケーションである当該システムの全体構成や機能について熟知しておく必要がある。このため、当該業務を行える者は、当該システムを開発し、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
71	総務部	情報政策課	H20.7.11	財務会計システム・ACOS連携・ホスト随時更新処理(物品調達管理テーブル)開発業務委託	12,600,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、財務会計システムの物品調達管理サブシステムで利用するDBテーブルデータをACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、財務会計システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
72	総務部	情報政策課	H20.7.16	職員総合システム DB、ホスト一括更 新処理(控除金等 テーブル)開発業務 委託	2,100,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの職員総合オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、ACOS上で稼働している現行職員総合システムと、サーバー上で稼働する新職員総合システム間において、一括連携処理を行うプログラム等を開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ職員総合オンラインシステムについて熟知している必要があり、職員総合システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
73	総務部	情報政策課	H20.8.1	調査照会・集計システ ム改修業務委託	1,396,500	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本件は、調査・照会集計システムをLGWAN-ASP上で使用できるように改修を行うものであり、改修を行うためには、当該システムの内容及びLGWAN-ASPのしくみを熟知しておく必要がある。このため、当該業務を行えるものは、当該システムの仕様書を作成し、かつ、本県のLGWAN-ASPを管理している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
74	総務部	情報政策課	H20.8.6	休暇管理機能改修業 務委託	1,396,500	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	<p>本業務は、現在運用している休暇システムの管理機能を改修するものである。この休暇システムの管理画面は、スケジューラーシステム、出勤簿システムとも連携しており、改修には各システムのプログラム内容を熟知しておく必要がある。このため、当該業務を行える者は、当該システムを開発し、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
75	総務部	情報政策課	H20.8.8	所属用ファイルサーバ構築業務委託	1,890,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務についてはファイルサーバシステム全般にわたる専門的な知識を有すること、かつ、ファイルサーバには県民の個人情報のみならず行政運営上重要な情報など、部外に漏洩等した場合には極めて重大な結果を招く情報が多数含まれているため、ファイルサーバに保存されている情報については細心の注意を払った上で移行作業等を行うことが要求される。従って、当該業務を行える者は、平成18年度に実施した公募型プロポーザルにより選定され現在「PCサポートセンター支援業務委託」によりファイルサーバシステムの専門的な知識を有し、かつ、運用管理を行っている同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
76	総務部	情報政策課	H20.8.13	電子申請システムWebサーバ移行業務委託	1,312,500	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、現在の電子申請システムWebサーバを新たなサーバに移行するために各種の設定等のサーバ構築を行うものであるが、電子申請システム全般に渡る専門的な知識を有すること及びハウジング先のネットワーク設定を熟知していることが必要不可欠である。従って、当業務の相手方は、当該システムの運用に携わり、サーバ構築を行ってきた同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
77	総務部	情報政策課	H20.8.27	財務会計システム・ACOS連携・ホスト随時更新処理(物品調達管理テーブル)開発業務委託	3,822,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、会計課出納決算班、審査・指導室審査担当、総務事務センター物品管理班が財務会計オンラインシステムで電子決裁処理を行う場合に、起案者だけでなく同じ班員であれば照会/決裁処理を可能とするCurl版電子決裁システムの特例処理システムの開発を行うものである。Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に同社以外に存在しない。このため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
78	総務部	情報政策課	H20.8.13	公共施設予約システム管理画面設計・プロトタイプ作成業務委託	2,572,500	(株)ドゥアイネット 長崎市花岡町12番6号 代表取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムの管理画面について、プロトタイプ(試作品)を作成し操作性等を確認しながら設計を行うものであるが、当該システムが非常に大規模で複雑なシステムであることから、業務を行うためには、システム設計に係る高い技術力を有するとともに、当該システムのユーザー機能の構成や機能等について熟知しておく必要がある。従って、当該業務を行える者は、電子県庁システムの仕様書作成に多くの実績があり、かつ、当該システムのユーザー機能の画面設計を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
79	総務部	情報政策課	H20.9.8	基幹システム開発サポート業務委託	5,250,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、テストの円滑な実施及び仕様書の品質向上を行うものである。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
80	総務部	情報政策課	H20.9.12	指静脈認証管理システムライセンス(20年～25年)	46,620,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	<p>本県が調達した指静脈認証装置は、平成19年一般競争入札により、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の「静紋 J300」を導入している。</p> <p>本契約は、電子県庁システムを利用する全職員の端末に設置する「静紋 J300」で行う認証情報を一元的に運用・管理するシステムのライセンス契約であり、これにより、認証情報の登録・変更などの運用負担の軽減、既存業務システムとの連携、認証情報の暗号化等のセキュリティ対策が可能となる。</p> <p>「静紋J300」で行う認証情報を一元的に運用・管理するシステムは、同社が開発・提供しているものであり、このライセンス契約は同社に限定されるため、他と競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
81	総務部	情報政策課	H20.9.1	Curl実行ライセンス使用許諾権の購入	10,500,000	東京都中央区晴海1-8-12 (株)カール 代表取締役社長 井藤 登	<p>平成16年度より電子県庁各システムは、リッチクライアントWebプログラミング言語であるCurlを利用して開発している。開発した電子県庁各システムを利用するためには、利用するクライアント数に応じたCurl実行ライセンスが必要である。当該ライセンスを提供できる者は、日本国内において直接販売している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
82	総務部	情報政策課	H20.9.11	行政情報サービス「JUMP」(平成20年度後期)の契約	23,940,000	東京都中央区銀座5-15-8 (株)時事通信社 代表取締役社長 中田 正博	<p>本県が行政推進上求める、中央省庁、政界、地方自治体等に関する最新の行政情報及び中央省庁の詳細な人事情報等をインターネットを通じて提供するサービスは、現在のところ、「JAMP」以外に存在しない。</p> <p>同サービスの提供者は(株)時事通信社のみであり、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
83	総務部	情報政策課	H20.10.1	電子県庁システム運用業務委託(後期)	5,985,000	長崎市栄町5番11号 株式会社 NDKCOM 代表 取締役 久保 東	<p>平成17年度17電庁委第60号 電子県庁システム維持管理業務委託 における委託先選定において、公募プロポーザル方式を採用し、担当SEの技術スキルや会社のサポート体制などを審査会において評価を行った結果、(株)NDKCOMが最も高い評価であったため、平成17年度の当該維持管理業務委託は同社に委託した。</p> <p>当該プロポーザル委員会においては、現在構築途上である電子県庁システムの運用維持管理にはきわめて高い技術力が必要であること、さらにその技術は日進月歩であり、担当SEは常に最新技術を習得する努力が必要であるといった議論がなされた。</p> <p>こうした議論を元に情報政策課において電子県庁システムを円滑に運用するためには、同システムの構築が完了するまでの間(H18~H20)は、県内で最も高い専門的技術力を有する同社に電子県庁システム維持管理業務を委託するのが最善であると判断した。また、日進月歩の新技術に適切に対応しているかを見極めるために1年間の契約よりも半年毎に委託契約を見直すことが適当であるという判断にいたったものである。</p>	第167条の2 第1項 第2号
84	総務部	情報政策課	H20.10.1	ネットワーク機器の賃貸借及び保守契約	14,729,652	長崎県長崎市万才町7番1号 NECリース株式会社 長崎営業所 所長 本田 英成	当該機器については更新時期であるが、新ネットワークシステムへの移行までの間、安定稼働している現行機器を再リースし、運用を行う。よって相手方は、既存の機器導入業者である同社に限られる。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
85	総務部	情報政策課	H20.10.1	公舎システム改修業 務委託	2,362,500	長崎市丸尾町6-14 三菱電機コントロールソフト ウェア株式会社 長崎事業所 所長 渡部 敏克	本業務は、現在運用している公舎システムの申請部分、管理者部分において、改修および機能の追加を行うものである。 今回の改修においては、昨年度行った駐車場申請機能追加に付随する修正が多く、また、公舎台帳機能の追加においては、現在運用している建物データと連携しており、機能追加するためにはプログラム内容を熟知しておく必要がある。 このため、当該業務を行える者は、当該システムを開発し、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
86	総務部	情報政策課	H20.10.21	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携物品調達決議書開発業務委託	4,473,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版の電子決裁システムに財務会計システムとの連携機能を追加し、その物品調達決議書画面を作成するものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に同社以外に存在しない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
87	総務部	情報政策課	H20.10.22	外部メール添付ファイル自動暗号化システム構築業務委託	3,412,500	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、外部へのメール送受信を制御するデータベースに基づき、メールの添付ファイルを自動的に暗号化し送出するシステムを構築するものであり、既存のメールシステムと連携するため、そのシステム構成を熟知している必要がある。加えて、現行の県庁LANのネットワーク構成やIPアドレス体系に熟知しているとともに、各種ネットワークプロトコルやサーバ等の機器構成に精通していることが必要である。このため、当該業務を行える者は、既存のメールシステムの設計を行い、県庁ネットワークに精通した同社以外に存在せず、他と競争が出来ず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
88	総務部	情報政策課	H20.10.30	基幹システム OPE NCOBOL標準仕様 書作成業務委託	4,987,500	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいて、OPENCOBOLをバッチ処理等の開発に利用する際に必要な標準仕様を定めるためのものである。</p> <p>現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのCOBOL言語に精通し、さらにOPENCOBOLへの移植についてその方法や利用ツールについて精通している必要がある。</p> <p>このため、現在、基幹システムのOPENCOBOLサブルーチンを作成し、OPENCOBOLでのシステム作成のノウハウを熟知している同社でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
89	総務部	情報政策課	H20.11.21	職員総合システム D B、ホスト一括更新処 理(昇給昇格等テー ブル)開発業務委託	3,045,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務はACOS上で稼働している現行職員総合システムと、サーバ上で稼働する新職員総合システム間において、一括連携処理を行うプログラム等を開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本システムは、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ職員総合オンラインシステムについて熟知している必要があり、職員総合システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
90	総務部	情報政策課	H20.11.28	職員総合システム(給与管理システム 給与調査統計・資料作成サブシステム等)現状分析調査業務委託	21,945,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は職員総合システム(給与管理システム 給与調査統計・資料作成サブシステム等)のダウンサイジングを行うにあたり、現職員総合システムにおける当該部分の仕様を調査するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、ACOS-4の専門的知識及び長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有している業者が作成を行う必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
91	総務部	情報政策課	H20.12.8	勤務時間の短縮にかかる職員総合システム改修委託	3,990,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州(株) 代表取締役 小玉修市	<p>職員総合システムは、NECの汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムであり、当該システムを改修するには、ACOS4での開発が行えること、また、当該システムは大規模システムであることから高度な技術を要し、極めて専門的な知識を有するとともに、システムの内容を熟知していることが条件となる。したがって、当該業務を行える者は、当該システムを管理している同社以外に存在しないため、他社と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
92	総務部	情報政策課	H20.12.10	Curl版電子決裁システム改修業務委託(通知文送信機能改修等)	1,323,000	福岡県福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	<p>本件は、Curl版電子決裁システムの通知文送信機能等の改修を行うものであるが、これらの業務を行うにあたっては、非常に高い専門知識・技術を要するものであることから、当該業務を行える者は、電子決裁システムに関し高い技術力と実績を有するとともに、当該システムを開発し、内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
93	総務部	情報政策課	H20.12.15	ファイアウォール設定 業務委託	1,554,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、ネットワーク及びファイアウォール全般にわたる専門的な知識を有すること、かつ、庁内ネットワークのセキュリティを保つため現状の機器構成を把握した上での適切な設定を行うこと、またリース満了に伴う既存機器の置き換えのため速やかで確実な移行作業等を行うことが要求される。従って、当該業務を行える者は、平成18年度に実施した公募型プロポーザルにより選定され現在「PCサポートセンター支援業務委託」によりネットワーク及びファイアウォールの専門的な知識を有し、かつ、運用管理を行っている同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
94	総務部	情報政策課	H20.12.22	簡易電子申請システム改修業務委託(募集一覧設定追加)	997,500	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 役 峰松 浩樹	本件は、簡易電子申請システムの様式登録・編集機能の改修及び募集一覧画面の追加を行うものであるが、これらの業務を行うにあたっては、非常に高い専門知識・技術を要するものであることから、当該業務を行える者は、簡易電子申請システムに関し高い技術力と実績を有するとともに、当該システムを開発し、内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
95	総務部	情報政策課	H20.12.24	財務会計・物品調達 管理サブシステム直 払物品請求仕様書作 成業務委託	5,145,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリン グ株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、電子決裁システムとして稼動している直払物品請求システムについて、財務会計システムの中の処理として再開発するための仕様書を作成するものである。 直払物品請求システム自体はCurl版電子決裁システムで作成されており、このCurl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に同社以外に存在しない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
96	総務部	情報政策課	H21.1.5	手当等システム仕様書修正業務委託	1,155,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本業務は、現在運用している手当等システムの仕様書を現状に合うよう修正するものであるが、既存仕様書の修正を行うには当該システムのプログラム内容及び改修内容を熟知しておく必要がある。従って当該業務を行える者は、当該システムの開発・改修を行いプログラム内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
97	総務部	情報政策課	H21.1.6	公共施設予約システム利用者画面プロトタイプ作成業務委託	1,892,625	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本業務は、公共施設予約システムについて、利用者画面のプロトタイプを作成するものであるが、当該システムが非常に大規模で複雑なシステムであることから、業務を行うためには、システム設計に係る高い技術力を有するとともに、当該システムのユーザー機能の構成や機能等について熟知しておく必要がある。従って、当該業務を行える者は、電子県庁システムの仕様書作成に多くの実績があり、かつ、当該システムのユーザー機能の画面設計を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
98	総務部	情報政策課	H21.2.6	休暇システム勤務時間変更対応業務委託	2,441,250	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本業務は、H21.4月予定の勤務時間変更に伴い休暇システムを改修するものである。今回の改修は、勤務時間の変更というシステムの基本的な部分に係る修正であり、システム全般について熟知している必要があることから、当該業務を行える者は、当該プログラムに関し高い技術力と実績を有すると共に、当該システムを開発し内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
99	総務部	情報政策課	H21.2.6	ポータルサイト仕様書 (ユーザー・管理)修 正業務委託	1,785,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	本業務は、ポータルサイトに追加した簡単出欠案内機能、お知らせ機能等を、同システムの仕様書に追記するものである。 したがって、その改修内容を把握しているのは、当該機能の改修を行った同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
100	総務部	情報政策課	H21.2.27	財務会計歳出管理サブシステム未精算一 覧照会画面仕様書作 成・開発業務委託	2,163,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリ ング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、出納局の独自システムとして稼働している未審査状況一覧照会画面について、電子決裁システムと連動させて電子決裁進行状況を表示させる機能を追加するなど財務会計システムの中の処理として再開発するための仕様書を作成し、画面を開発するものである。 特に未審査のデータと電子決裁の進行状況を連動させる部分については、電子決裁システムが、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在しない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
101	総務部	情報政策課	H21.3.2	職員総合システム(給 与管理システム 平 成20年度給与制度 改正対応)現状分析 調査業務委託	5,096,700	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は職員総合システム(給与管理システム)のダウンサイジングを行うにあたり、現職員総合システムにおける当該部分の仕様を調査するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、ACOS-4の専門的知識及び長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有している業者が作成を行う必要がある。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
102	総務部	情報政策課	H21.3.18	県庁LAN配線(諫早合同庁舎)	1,533,000	長崎市興善町6-5 NECフィールディング株式会社 長崎支店 支店長 阿部 剛士	県庁LAN配線については、県庁ネットワークの運用・維持管理において庁内LANの構成を熟知していることが必要であるが、各庁舎におけるLAN設計と工事は全て同社が施工しており、庁内LANの構成を熟知している。 また、LAN工事において、ネットワーク機器の各種設定、接続確認を行う必要があるが、ネットワーク機器については、情報政策課におちて賃貸借契約により導入しているため(ネットワーク機器の賃貸借及び保守契約)、機器の設定を行えるのは、当該契約において保守業務を担当している会社のみである。 以上の理由により、条件を満たす業者は同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
103	総務部	情報政策課	H21.3.19	県庁LAN配線(県北振興局)	1,113,000	長崎市興善町6-5 NECフィールディング株式会社 長崎支店 支店長 阿部 剛士	県庁LAN配線については、県庁ネットワークの運用・維持管理において庁内LANの構成を熟知していることが必要であるが、各庁舎におけるLAN設計と工事は全て同社が施工しており、庁内LANの構成を熟知している。 また、LAN工事において、ネットワーク機器の各種設定、接続確認を行う必要があるが、ネットワーク機器については、情報政策課におちて賃貸借契約により導入しているため(ネットワーク機器の賃貸借及び保守契約)、機器の設定を行えるのは、当該契約において保守業務を担当している会社のみである。 以上の理由により、条件を満たす業者は同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
104	総務部	情報政策課	H21.3.26	Winny対策ソフト使用許諾権購入	3,534,300	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	One Point Wallライセンス(ユーザー:長崎県庁 ID:236)の更新については他社を通じることなく、(有)ランカードコムが直接販売しているため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
105	総務部	情報政策課	H21.3.3	GIS用サーバ等移行 業務委託	1,233,141	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、現在7つの異なるGIS(地理情報システム)が稼働しているサーバ(ブレードサーバ)を新サーバ(1Uサーバ)へ移行するものであるため、それぞれの業務に支障を来さないよう円滑に行う必要がある。そのため、現在稼働中のサーバの環境全体を、ハードウェア構成が全く異なる新サーバへ移設・復元する技法が必要であり、この高度な技法を確立し、実績があるのは有限会社ランカードコム以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
106	総務部	情報政策課	H20.11.19	手当等システム給与 台帳等開発業務委託 2	1,102,500	(株)ドゥアイネット 長崎市花岡町12番6号 代表取締役 土井 幸喜	本件は、手当等システムの給与台帳等管理機能のうち、給与台帳部分を開発するものであるが、手当等システム全体のプログラムの内容を熟知し、かつ、プログラム開発における高い専門的知識を有しておく必要がある。従って、当該業務を行えるものは、当該システムの基本情報入力処理部分及び管理機能部分の仕様書作成・開発を行った同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
107	総務部	情報政策課	H21.1.6	PC資産運用管理シス テム構築業務委託	28,665,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、事務用パソコン等のセキュリティ対策やネットワーク利用の管理、業務システム等の更新等を行うシステムを構築する業務であり、庁内ネットワーク全般とパソコン・サーバの運用に関して現状を熟知し、専門的な知識を有することが要求される。従って、当該業務を行える者は、平成18年度に実施した公募型プロポーザルにより選定され、現在「PCサポートセンター支援業務委託」により庁内ネットワークや現行資産管理の運用に関する知識を有し、現在の運用・管理体制が十分な実績である同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成20年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

H21.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行 令 適用条項
108	総務部	総務事務センター	H20.4.1	平成20年度物品調達 電算システム保守 サービス業務委託	1,335,600	長崎市栄町5番5号 株式会社 NDKCOM 代表取締役 久保 東	システム開発業者で、システムの内容・ハード面で精通しており、システムの保守ができる業者はいないため	第167条の2 第1項 第2号
109	総務部	総務事務センター	H20.4.4	売買単価契約 (品名:濃縮複合活性 酵素)	(単価契約)5,400円 /L	西彼杵郡長与町高田郷1168 株美創技研 長崎営業所 所長 藤本 光則	調達物品の取扱が、国内において株美創技研のみのため。	第167条の2 第1項 第2号
110	総務部	総務事務センター	H20.4.1	平成20年度公用車燃 料等単価契約	(単価契約) ガソ リン(レギュラー) 144円/L ガソリン(ハイオク) 153 円/L エンジン オイル SM 800円 /L	長崎市元船町2番8号 長崎県石油協同組合 理事長 松本 博	県本土全域で、本庁公用車全体の給油需要に対応できる能力を有する登録業者は長崎県石油協同組合1者だけであるため。	第167条の2 第1項 第2号
111	総務部	税務課 (長崎県税事務所)	H20.4.1	自動車税及び自動車 取得税に係る申告書 並びに報告書とりま とめ業務委託	10,080,000	長崎市中里町1576-6 社団法人 長崎県自動車協会 会長 川添一巳	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他にそのような業務をしている者がいないため随意契約をしている。	第167条の2 第1項第2号
112	総務部	税務課 (長崎県税事務所)	H20.4.1	自動車税及び自動車 取得税に係る申告書 並びに報告書とりま とめ業務委託	4,338,600	佐世保市沖新町5-1 社団法人 佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他にそのような業務をしている者がいないため随意契約をしている。	第167条の2 第1項第2号